



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3352-1439

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	957	17.2	159	649.9	171	592.2	121	651.7
30年3月期第2四半期	816	25.7	21	30.1	24	35.3	16	44.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 121百万円 (612.8%) 30年3月期第2四半期 16百万円 (39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	115.77	
30年3月期第2四半期	15.40	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,303	3,752	59.5	3,585.93
30年3月期	6,232	3,631	58.3	3,470.13

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,752百万円 30年3月期 3,631百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730	9.8	155	355.9	175	80.4	145	42.2	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,050,000 株	30年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,546 株	30年3月期	3,508 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,046,481 株	30年3月期2Q	1,046,628 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、原材料価格の上昇や為替相場の動向への警戒感に加え、天候不順・自然災害の影響もあり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」における話題作の上映や、「シネマカリテ」における映画祭の開催が好評を博しましたが、映画配給関連諸費用の発生もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移し、また自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が時期的に見込みにくい状況もあり、セグメント利益は減少いたしました。また、第1四半期連結会計期間において不動産投資に係る一時的な収入があり、その結果、全体として売上高は9億5千7百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比649.9%増）、経常利益は1億7千1百万円（前年同期比592.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千1百万円（前年同期比651.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」では、『志乃ちゃんは自分の名前が言えない』『英国総督 最後の家』『きみの鳥はうたえる』、「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション2018』を開催し、自社買付配給作品である中国・香港合作映画『閃光少女』をはじめとした個性豊かな作品を多数上映し好評を博しましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。また、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は3億5百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は3千2百万円（前年同期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向に気を配りながら取引の機会を窺っているものの、具体的な営業成績の計上には至っておりません。また、第1四半期連結会計期間に不動産投資に係る一時的な収入の計上があり、その結果、部門全体の売上高は4億3千6百万円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益は3億2千7百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、車種別に多様な教習プランを用意し、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億6千7百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は1千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、キャラクターグッズの販売や各種イベント等の開催により集客をはかり、営業成績はほぼ前年同期並みに止まりました。その結果、部門全体の売上高は4千2百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。部門全体の売上高は4百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少はあったものの、不動産投資に係る一時的な収入等による現金及び預金の増加があったことなどから流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ7千万円増の63億3百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ5千万円減の25億5千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増の37億5千2百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において1億6千5百万円の資金を得て、投資活動において4千1百万円、財務活動において4千5百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億6千7百万円増加の7億3千1百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1億7千1百万円等があった一方、持分法による投資利益1千1百万円があったこと等により、1億6千5百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4千万円等により、4千1百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出3千3百万円、リース債務の返済による支出1千2百万円等があり、4千5百万円（前年同期は7千7百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、今後、主要テナントビルにおける修繕費等の発生が予想されることや、法人税等調整額の発生等による業績への影響を現在精査中であるため、現時点におきましては、平成30年5月14日に公表した平成31年3月期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,699	731,826
売掛金	37,115	42,604
たな卸資産	2,340	4,274
その他	58,923	51,270
貸倒引当金	△970	△376
流動資産合計	750,108	829,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,968	737,693
機械装置及び運搬具(純額)	35,827	30,711
工具、器具及び備品(純額)	27,367	25,898
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	69,919	57,699
建設仮勘定	3,715	—
有形固定資産合計	4,772,966	4,756,169
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,368	12,103
無形固定資産合計	80,628	79,363
投資その他の資産		
投資有価証券	446,390	458,036
繰延税金資産	46,415	43,910
敷金及び保証金	89,146	88,646
その他	51,785	53,163
貸倒引当金	△4,607	△5,442
投資その他の資産合計	629,130	638,314
固定資産合計	5,482,725	5,473,848
資産合計	6,232,833	6,303,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,318	91,944
短期借入金	66,348	66,348
リース債務	22,243	18,725
未払法人税等	6,200	53,918
賞与引当金	11,435	12,511
その他	321,142	266,125
流動負債合計	513,687	509,573
固定負債		
長期借入金	211,675	178,501
リース債務	47,675	38,973
退職給付に係る負債	110,194	105,763
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,036	618,956
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	7,994	8,066
固定負債合計	2,087,678	2,041,363
負債合計	2,601,366	2,550,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	180,802	301,949
自己株式	△8,451	△8,549
株主資本合計	1,176,851	1,297,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,526
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,616	2,454,610
純資産合計	3,631,467	3,752,510
負債純資産合計	6,232,833	6,303,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	816,738	957,086
売上原価	462,829	451,734
売上総利益	353,909	505,351
販売費及び一般管理費	332,648	345,925
営業利益	21,260	159,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,504	2,278
持分法による投資利益	7,607	11,716
その他	1,902	1,054
営業外収益合計	12,014	15,049
営業外費用		
支払利息	1,590	1,053
遊休資産維持管理費用	6,515	—
その他	359	1,677
営業外費用合計	8,464	2,730
経常利益	24,810	171,745
税金等調整前四半期純利益	24,810	171,745
法人税、住民税及び事業税	9,304	48,090
法人税等調整額	△611	2,507
法人税等合計	8,693	50,598
四半期純利益	16,117	121,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,117	121,147

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,117	121,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	877	△6
その他の包括利益合計	877	△6
四半期包括利益	16,994	121,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,994	121,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,810	171,745
減価償却費	55,854	54,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	241
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,278
支払利息	1,590	1,053
持分法による投資損益(△は益)	△7,607	△11,716
売上債権の増減額(△は増加)	6,979	△5,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,769	△1,933
仕入債務の増減額(△は減少)	5,643	5,625
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	4,931	△80
その他	32,932	△42,626
小計	121,093	169,447
利息及び配当金の受取額	2,504	2,278
利息の支払額	△1,591	△1,109
法人税等の支払額	△46,554	△4,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,452	165,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,379	△40,563
無形固定資産の取得による支出	△3,395	—
その他	1,945	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,829	△41,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,234	△33,174
リース債務の返済による支出	△13,222	△12,220
自己株式の取得による支出	△252	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,708	△45,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,085	79,126
現金及び現金同等物の期首残高	572,108	652,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,023	731,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,640	287,233	162,358	42,736	811,969	4,769	816,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	319,640	322,441	162,358	42,736	847,177	4,769	851,947
セグメント利益又は損失(△)	△31,713	183,670	14,864	3,920	170,742	1,877	172,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,742
「その他」の区分の利益	1,877
セグメント間取引消去	691
全社費用(注)	△152,050
四半期連結損益計算書の営業利益	21,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,498	436,945	167,775	42,625	952,844	4,242	957,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	305,498	472,153	167,775	42,625	988,052	4,242	992,295
セグメント利益又は損失(△)	△32,460	327,493	14,320	3,990	313,345	1,538	314,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,345
「その他」の区分の利益	1,538
セグメント間取引消去	△266
全社費用(注)	△155,191
四半期連結損益計算書の営業利益	159,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。